

19 監査公表第 11 号

地方自治法第 199 条第 7 項の規定により監査を実施したので、同条第 9 項の規定によりその結果を公表する。

平成 19 年 7 月 2 日

福岡市監査委員	妹 尾 俊 見
同	市 木 潔
同	竹 本 忠 弘
同	福 田 健

監査の結果に関する報告について

地方自治法第 199 条第 7 項の規定により監査を実施したので、同条第 9 項の規定によりその結果に関する報告を提出する。

第 1 監査の種類，対象及び区分

1 出資団体監査

- (1) 社会福祉法人福岡市社会福祉事業団（事務監査）
- (2) 株式会社都市環境（事務監査）
- (3) 財団法人福岡市水産加工公社（事務監査・工事監査）
- (4) 財団法人博多駅地区土地区画整理記念会館（事務監査）
- (5) 福岡市住宅供給公社（事務監査・工事監査）

2 財政援助団体監査

- (1) 福岡食肉市場株式会社（事務監査）

3 財政援助団体及び公の施設の指定管理者監査

- (1) 社団法人福岡市シルバー人材センター（事務監査）

第 2 監査委員の除斥

監査委員 竹本忠弘は、平成 12 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで、財団法人福岡市水産加工公社の理事長の職にあったため、同公社に係る監査について、地方自治法第 199 条の 2 の規定により除斥した。

第 3 団体の概要及び監査の結果等

（出資団体監査）

監査は、出資に係る出納その他の事務が適正に行われているかを主眼として、事務監査は抽出した諸帳簿等関係書類を、工事監査は別表 1・2 の工事等に係る関係書類を検査するとともに、関係職員から説明を聴取し、必要に応じ現地調査を行った。

1 社会福祉法人福岡市社会福祉事業団

(1) 団体の概要

ア 基本財産 500 万円（平成 18 年 9 月 30 日現在）

イ 設立年月日 昭和 48 年 2 月 28 日

ウ 設立の目的 多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。

- 工 事業内容 (ア) 福岡市が設置する社会福祉施設の受託経営
(イ) 福岡市から委託を受けた福祉サービス事業
(ウ) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業
- オ 役員及び職員数 役員 13 人，職員 247 人(平成 18 年 10 月 1 日現在)
- (2) 福岡市との関係
福岡市は，上記基本財産のうち全額を出捐している。
また，運営事業費の助成として平成 17 年度に 1 億 8,184 万 7,477 円の補助金を交付している。また，福岡市は社会福祉施設の管理運営等の委託を行い，その委託料総額は平成 17 年度において 29 億 3,619 万 3,517 円となっている。
なお，上記役員及び職員数のうち，福岡市職員の派遣は 5 人，兼務は 3 人である。
- (3) 監査の区分，対象期間及び実施期間
(事務監査)対象期間 平成 17 年 1 月から同 18 年 12 月まで
実施期間 平成 18 年 11 月 30 日から同年 12 月 14 日まで
- (4) 監査の結果
監査の結果，特に指摘する事項はなかった。

2 株式会社都市環境

- (1) 団体の概要
- ア 資本金 2,000 万円(平成 18 年 9 月 30 日現在)
- イ 設立年月日 平成 2 年 3 月 23 日
- ウ 設立の目的 下水道整備の進捗に伴うし尿収集業務の急減に対する的確な事業の運営及び従事者の雇用の安定を図り，その円滑な業務の遂行と市民生活の安定に資することを目的とする。
- エ 事業内容 (ア) 廃棄物の収集，運搬及び処理に関する業務
(イ) 前号に附帯関連する各種の業務
- オ 役員及び職員数 役員 9 人，職員 53 人(平成 18 年 10 月 1 日現在)
- (2) 福岡市との関係
福岡市は，上記資本金の全額を出資している。また，し尿収集及び運搬業務等の委託を行い，その委託料総額は平成 17 年度において 8 億 3,956 万 6,045 円となっている。
なお，上記役員及び職員数のうち，福岡市職員の派遣は 2 人，兼務は 6 人である。
- (3) 監査の区分，対象期間及び実施期間
(事務監査)対象期間 平成 15 年 12 月から同 18 年 12 月まで
実施期間 平成 18 年 12 月 1 日から同年 12 月 21 日まで
- (4) 監査の結果
監査の結果，特に指摘する事項はなかった。

3 財団法人福岡市水産加工公社

- (1) 団体の概要
- ア 基本財産 1,000 万円(平成 18 年 9 月 30 日現在)
- イ 設立年月日 昭和 49 年 5 月 7 日
- ウ 設立の目的 水産加工センターの管理運営を行い，水産業の振興とともに公害の防止及び環境の改善を図ることを目的とする。
- エ 事業内容 (ア) 水産残滓物の合理的処理に関すること
(イ) 水産資源の高度利用に関すること
(ウ) その他設立の目的を達成するために必要な事業
- オ 役員及び職員数 役員 9 人，職員 11 人(平成 18 年 10 月 1 日現在)
- (2) 福岡市との関係

福岡市は、上記基本財産の全額を出資している。また、管理運営費及び災害復旧費等の助成として、平成 17 年度に 3 億 6,969 万 3,050 円の補助金を交付している。

なお、上記役員及び職員数のうち、福岡市職員の派遣は 3 人、兼務は 8 人である。

(3) 監査の区分、対象期間及び実施期間

(事務監査)対象期間 平成 15 年 2 月から同 19 年 1 月まで
実施期間 平成 18 年 11 月 29 日から同 19 年 1 月 15 日まで
(工事監査)対象期間 平成 14 年 4 月から同 18 年 9 月まで
実施期間 平成 18 年 12 月 1 日から同 19 年 2 月 15 日まで

(4) 監査の結果

監査の結果、おおむね良好と認められたが、下記のとおり注意、改善を要する事項等が見受けられた。

(事務監査)

適正な決算事務を行うよう注意を求めるもの

市の出資法人は経営状況について適切な形で市に報告し公表しなければならない。その報告は公益法人会計基準等に従い適正に記載されていないなければならない。しかしながら、平成 16 年度及び同 17 年度決算事務において、次のような事例が見受けられた。

決算事務における財務諸表の作成においては、適正な事務処理を行うよう十分注意されたい。

ア 平成 16 年度損益計算書に、損益には関与しない借入金収支や固定資産取得支出が含まれており、決算処理を誤っていた。

イ 平成 17 年度決算事務において、貸借対照表については正しく表示されているものの、損益計算書上、実際には存在しない純損失約 11 億円が発生していた。財務諸表間の連動性等、決算事務の基本的な理解について抜本的改善を図られたい。

ウ 上記決算諸表の基本的な誤りが、監事監査や理事会で是正されること無く福岡市等に提出され、そのまま公表されていた。事務局の内部統制を確立しチェック機能強化に努められたい。

(工事監査)

特に指摘する事項はなかった。

4 財団法人博多駅地区土地区画整理記念会館

(1) 団体の概要

ア 基本財産 4 億 9,265 万 2,525 円(平成 18 年 9 月 30 日現在)

イ 設立年月日 昭和 54 年 4 月 1 日

ウ 設立の目的 福岡都市計画博多駅地区土地区画整理事業の完成を記念して建設された「博多駅地区土地区画整理記念会館」の管理運営を行い、地域住民の教育、文化の振興を図り、住民福祉の向上に資することを目的とする。

エ 事業内容 (ア) 会館の施設、図書等の利用その他の便宜の提供等会館の管理運営に関すること

(イ) その他、この法人の目的達成に必要な事業

オ 役員及び職員数 役員 9 人、職員 1 人(平成 18 年 10 月 1 日現在)

(2) 福岡市との関係

福岡市は、上記基本財産の全額を出資している。

なお、上記役員及び職員数のうち、福岡市職員の兼務は 3 人で派遣はない。

(3) 監査の区分、対象期間及び実施期間

(事務監査)対象期間 平成 13 年 12 月から同 19 年 1 月まで
実施期間 平成 18 年 12 月 1 日から同 19 年 1 月 9 日まで

- (4) 監査の結果
監査の結果，特に指摘する事項はなかった。

5 福岡市住宅供給公社

(1) 団体の概要

- ア 基本財産 1,000 万円(平成 18 年 9 月 30 日現在)
イ 設立年月日 昭和 40 年 11 月 1 日
ウ 設立の目的 住宅を必要とする勤労者に対し，住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し，もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。
エ 事業内容 (ア) 分譲住宅事業
(イ) 賃貸住宅事業(公社賃貸住宅，公社借上型特定優良賃貸住宅)
(ウ) 受託事業等(市営住宅用地の取得・造成事業，リフォーム事業，市営住宅管理等事業，その他)
オ 役員及び職員数 役員 11 人，職員 60 人(平成 18 年 10 月 1 日現在)

(2) 福岡市との関係

福岡市は，上記基本財産のうち全額を出資している。また，特定優良賃貸住宅供給事業等の助成として平成 17 年度に 4 億 6,321 万 3,205 円の補助金を交付するとともに，自己資金融資制度の資金として 715 万円の貸付を行っている。また，市営住宅の管理業務の委託を行い，その委託料総額は平成 17 年度において 46 億 1,003 万 6,414 円となっている。

なお，上記役員及び職員数のうち，福岡市職員の派遣は 55 人，兼務は 9 人である。

(3) 監査の区分，対象期間及び実施期間

(事務監査)対象期間 平成 16 年 12 月から同 19 年 1 月まで
実施期間 平成 18 年 12 月 1 日から同 19 年 1 月 16 日まで
(工事監査)対象期間 平成 16 年 10 月から同 18 年 9 月まで
実施期間 平成 18 年 12 月 1 日から同 19 年 2 月 15 日まで

(4) 監査の結果

監査の結果，おおむね良好と認められたが，下記のとおり注意，改善を要する事項等が見受けられた。

(事務監査)

文書発送について適正な事務処理を行うよう注意を求めるもの

福岡市住宅供給公社では，文書を発送するときは，同公社処務規程において，事業年度による年数，福市住公及び文書番号を付さなければならないとし，公社印を使用するときは，規則等による規定はないものの，公社印の使用簿に記入の上，押印することを慣例としている。しかしながら，福岡市営住宅の管理において，毎月福岡市に提出する委託業務の進捗状況に係る報告書について，文書収発簿に記入することなく別に存在する文書に付した文書番号を重複して使用し，また，公社印の使用簿に記入することなく報告書に公社印を押印していたものが多数見受けられた。今後，適正な事務処理を行うとともに，内部のチェック体制の強化を図られたい。

(工事監査)

特に指摘する事項はなかった。

(財政援助団体監査)

監査は，財政援助に係る出納その他の事務が適正に行われているかを主眼として，

諸帳簿等関係書類を抽出により検査するとともに、関係職員から説明を聴取した。

1 福岡食肉市場株式会社

(1) 団体の概要

ア 資本金 4,000万円(平成18年9月30日現在)

イ 設立年月日 昭和34年7月22日

ウ 設立の目的 家畜の集荷及び枝肉の売買、斡旋、輸入、また、その部分肉及び副産物の加工並びに処理販売とそれに附帯関連する一切の業務を営むことを目的とする。

エ 事業内容 (ア) 牛、豚生体搬入、と畜

(イ) 牛枝肉、豚枝肉、副産物販売

(ウ) 牛部分肉、豚部分肉、輸入部分肉販売

オ 役員及び職員数 役員6人、職員106人(平成18年10月1日現在)

(2) 福岡市からの財政援助等

福岡市は、と畜事業に対する助成として、平成17年度に2億2,000万円の補助金を交付している。また、集荷対策金融資金等として、平成17年度に5億6,500万円の貸付を行っている。

なお、上記役員及び職員数のうち、福岡市職員の派遣及び兼務はない。

(3) 監査の区分、対象期間及び実施期間

(事務監査)対象期間 平成14年4月から同19年1月まで

実施期間 平成19年1月11日から同年1月12日まで

(4) 監査の結果

監査の結果、特に指摘する事項はなかった。

(財政援助団体及び公の施設の指定管理者監査)

監査は、財政援助及び公の施設の管理に係る出納その他の事務が適正に行われているかを主眼として、諸帳簿等関係書類を抽出により検査するとともに、関係職員から説明を聴取した。

1 社団法人福岡市シルバー人材センター

(1) 団体の概要

ア 設立年月日 昭和58年6月8日

イ 設立の目的 定年退職後等において、臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を通じて自己の労働能力を活用し、自らの生きがいの充実や社会参加を希望する高年齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高年齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。

ウ 事業内容 (ア) 臨時的かつ短期的な就業(雇用によるものを除く。)又はその他の軽易な業務に係る就業(雇用によるものを除く。)を希望する高年齢者に対する希望と能力に応じた就業機会の開拓及び提供(高年齢者に対する就業又は収入の保障の事業は除く。)

(イ) 臨時的かつ短期的な雇用による就業又はその他の軽易な業務に係る就業(雇用によるものに限る。)を希望する高年齢者のための無料の職業紹介事業(高年齢者に対する就業又は収入の保障の事業は除く。)

(ウ) 高年齢者に対する簡易な仕事に関する知識，技術の付与を目的とした講習等の実施

(I) その他，センターの目的を達成するために必要な事業の実施

エ 役員及び職員数 役員23人，職員18人（平成18年10月1日現在）

(2) 福岡市からの財政援助等

福岡市は運営費及び事業費として，平成17年度に1億1,297万8,833円の補助金を交付している。

また，公の施設の管理受託者として東区有料自転車駐車場管理業務等の委託を行い，その委託料総額は平成17年度において3億6,065万4,000円となっている。また，公の施設の指定管理者として城南区内設置の自転車駐車場の管理等を行わせており，その総額は平成17年度において1億8,652万2,155円となっている。

なお，上記役員及び職員数のうち，福岡市職員の派遣は2人，兼務は2人である。

(3) 監査の区分，対象期間及び実施期間

(事務監査)対象期間 平成16年1月から同19年1月まで

実施期間 平成19年1月15日から同年1月17日まで

(4) 監査の結果

監査の結果，特に指摘する事項はなかった。

別表 1

(財)福岡市水産加工公社 抽出工事一覧表

工 事 名	契 約 金 額	工 期
福岡市新漁滓処理施設 建築工事	604,800,000 円	平成 15 年 10 月 9 日から 平成 17 年 3 月 15 日まで
福岡市新漁滓処理施設 プラント工事	1,883,700,000 円	平成 16 年 5 月 27 日から 平成 17 年 3 月 15 日まで
以上 2 件抽出		

別表 2

福岡市住宅供給公社 抽出工事一覧表

工 事 名	契 約 金 額	工 期
ウエーブコースト公園 整備工事	当初 29,295,000 円 変更 27,566,700 円	平成 16 年 12 月 2 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで
レークヒルズ野多目第 4 期(7番館)開発事業新 築工事設計業務委託	当初 26,919,999 円 変更 19,839,750 円	平成 17 年 9 月 2 日から 平成 18 年 1 月 31 日まで
市営福重住宅 4・7・8 棟外壁改修工事	当初 212,100,000 円 変更 254,505,300 円	平成 17 年 7 月 29 日から 平成 17 年 12 月 25 日まで
市営御島崎住宅 1～4 棟 給水管その他改修工事	当初 34,650,000 円 変更 35,036,400 円	平成 17 年 11 月 16 日から 平成 18 年 3 月 15 日まで
香椎浜雑用水道量水器 取替工事	25,179,000 円	平成 18 年 8 月 9 日から 平成 18 年 11 月 6 日まで
外 15 件省略		
外 小規模緊急修繕工事 35 件省略		